

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	児童相談体制整備事業費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		川又 竹男		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	自殺対策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	児童相談所全国共通ダイヤルについては、児童虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談ができるようにするシステムである。これにより児童虐待の早期発見・早期対応につながり、もって児童虐待の予防、重篤化を防ぐ。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	児童相談所全国共通ダイヤルを運用するために、各通信事業者において必要となる設備の保守等に係る経費を負担するものである。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	20	29	374			
		補正予算	624	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	398	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 398	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		226	418	29	374	0		
	執行額		129	407	18				
	執行率 (%)		57%	97%	62%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		21%	2035%	62%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	児童相談支援業務委託費		350						
	情報処理業務庁費		24						
	計		374	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な 成果目標 の	定量的な目標 が設定でき ない理由及 び定性的な 成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
		児童相談所全国共通ダイヤルを3桁化することは児童相談所への迅速な通告・相談につながるため、早期発見・早期対応の一翼を担うが、児童虐待は様々な要因が関係していることから、3桁化したことによる児童虐待防止の効果を定量的に計ることは困難。			児童相談所全国共通ダイヤルを3桁化することにより児童相談所への迅速な通告・相談につなげ、早期発見・早期対応を行うことにより児童虐待の予防、重篤化を防ぐ。 28年度は児童相談所につながるまでの音声ガイダンスの短縮を行った。				

設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
									- 年度	30 年度
		児童相談所全国共通ダイヤル(189)を利用し児童相談所への通告・相談につなげる。	児童虐待相談対応件数に占める児童相談所全国共通ダイヤルへの接続件数の割合	実績	%	11.1	28.1	集計中	-	-
				目標値	%	11.3	11	28	-	28
				達成度	%	98.2	255.4	-	-	-
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
		児童相談所全国共通ダイヤルへの入電数に占める児童相談所への接続数の割合(接続率)。		活動実績	%	-	10	20	-	
				当初見込み	%	-	50	20	20	
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
		児童相談所全国共通ダイヤルへの接続件数(月平均)。 ※平成27年7月(3桁化)以降		活動実績	件/月	-	2,888	4,546	-	
				当初見込み	件/月	-	826	3,334	5,377	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		通信設備の保守等に係る執行額(x)／接続件数(y)		単位当たりコスト	円	-	597	334	304	
				計算式	x/y	-	17,373,897/29,083	18,197,196/54,556	19,601,000/64,524	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること(VI-3)								
	施策	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること(VI-3-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
						- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	- 年度
					実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
児童相談体制整備事業費は、児童相談所全国共通ダイヤル(0570-064-000)について、覚えやすい3桁番号にすることで、広く一般に周知し、児童虐待を発見した者、子育てに悩みを抱える者が児童相談所に適切に通告・相談ができるようにするものである。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			評価	○	児童相談所での児童虐待相談対応件数は、年々増加しており、児童虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談ができるようにすることは、広く国民のニーズがあり、政策実現のために国費を投入する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	児童相談所全国共通ダイヤル(189)はきわめて公共性の高い事業であり、国において実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	現行の児童相談所全国共通ダイヤルを覚えやすい3桁番号(189)にすることは、児童虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時などに、児童相談所への迅速な通告・相談につなげるため、優先度が高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	児童相談所全国共通ダイヤル3桁化に係るシステム開発等については、各通信事業者が保有する設備の改修等を行うものであり、競争性がないため各通信事業者と随意契約による契約を締結しており、支出先は妥当である。				
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	契約に当たっては事業費を精査しており、妥当な水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業の執行に必要な経費のみを支出している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	当初の見込額よりも契約額が下回ったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	児童相談所全国共通ダイヤル3桁化に係るシステム保守等に当たっては、コストを最大限考慮して実施している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年4月1日から、児童相談所につながるまでの音声ガイダンスの短縮などを行った結果、接続件数が増加し、より迅速な通告・相談につなげることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	利便性向上のための改善策について引き続き検討しており、現時点では判断できない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	接続件数については当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	児童相談所全国共通ダイヤルについて、接続件数は当初見込みを上回っており、十分に活用がなされている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	児童相談所全国共通ダイヤルについて、平成27年7月1日から、これまでの10桁番号から3桁番号に変更することにより入電数が増加しており、児童虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談ができるようにすることは、広く国民のニーズがあり、政策実現のために国費を投入する必要がある。
	改善の方向性	平成29年度予算において、従来の音声ガイダンスについてランニングコストの見直し(予算額の減)を行ったところである。なお、平成29年度中に、携帯電話等からの発信について、音声ガイダンスに代わりオペレーターが対応するコールセンター方式の導入を行うなど、利便性向上のための改善を行っていく。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	新27-44	平成27年度	688	
平成28年度	658					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
18百万円

( 児童相談所全国共通ダイヤル「189」の運用にあたって必要となる設備の保守等にかかる経費を負担 )

【随意契約(その他)】  
A 通信事業者(6社)  
18百万円

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「児童相談所全国共通ダイヤル3桁化」に係るシステム保守業務	9.7				
計		9.7	計			0

